

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

南アフリカの現状と今後の課題

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員
(政策・メディア博士)
松井 謙一郎

matsui@iima.or.jp

(要 約)

1. 重点政策課題としての雇用拡大

- ▶ 同国は、2000年代に入ってからインフレが安定する中で堅調な成長を続けており、BRICSの一員としての国際社会でのプレゼンスも一層拡大している。
- ▶ 一方、失業率は恒常的に20%を超える水準が続くなど雇用改善が大きな課題となってきたが、政府は2010年11月に新成長戦略を打ち出し、大規模な雇用拡大を政策の最重点課題として位置付けた。

2. 同国経済における資源産業の位置付け

- ▶ 同国では1980年代までは鉱業への依存度が高い経済だったが、現在は金融・製造業が鉱業に並ぶ産業の柱として育っており、資源産業への依存が低下している。また、そもそも資源産業にしても中近東のような単一資源への集中ではなく、金・プラチナ・マンガン・クロムなど多様な資源を有しておりリスク分散がある程度働いている。
- ▶ 但し、賃金コスト上昇・採掘深度増加による採掘コスト上昇といった資源産業の中長期的な構造問題には留意が必要である。

3. 「中進国の罨」の回避に向けた取り組み

- 近年はある程度の経済発展段階に達した中進国が、低賃金に依存していた発展モデルに依存できなくなる一方で、先進国には技術面で追いつけず成長の限界に直面するという「中進国の罨」が、経済開発の問題として議論されるようになってきている。
- この罨を回避したい同国にとっては、労働者保護色の強い労働政策の見直しを含めた幅広い経済の生産性向上に向けた政策が必要であるが、人種間の格差問題も絡んで本格的な実施は容易には進まない。雇用拡大を最重点課題とする成長戦略の前途は平坦ではない。

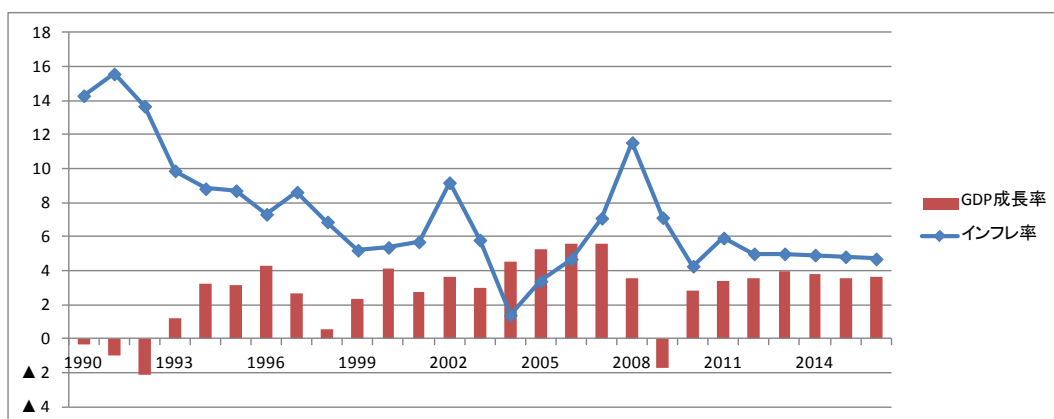
(本文)

南アフリカは、2000年代に入ってからマクロ経済が安定化し、経済面での安定を背景に国際社会でのプレゼンスが大きく拡大してきた。一方で同国が「中進国の罠」に陥っていることがしばしば言われるなど、更なる経済発展の限界に直面している。本稿では、1.で現状と課題を概観した上で、2.で資源産業が経済に与える影響を分析する。更に、3.で同国にとっての大きな課題である経済格差是正・失業・犯罪などの社会問題について整理する。

1. 南アフリカの現状と課題

同国経済は、1990年代はインフレ率が高く成長率も低かったが、2000年代に入ってから比較的安定したインフレ動向の下での高成長が実現した。2010年代前半もこのトレンドが続くことが見込まれている（図表1）。

図表1：GDP成長率とインフレ率の推移と予想



(注) 2010年までは実績値、2011年以降はIMFの予測値

(出所) IMFのWEOのデータベース

経済面での安定を背景に同国の国際社会でのプレゼンスは拡大してきた。2006年にはインド、ブラジルと共に、IBSA (India, Brazil and South Africa) の枠組みを結成した。2009年には、グローバル金融危機後に開催されたG20にアフリカからは唯一の国として参加、更に2011年の第3回のBRICSサミットの首脳会合に参加して、南アフリカもメンバーとなった。民主主義体制を標榜する新興国として国連の常任理事国入りを目指すなど、今後も国際社会でのプレゼンスが一層拡大することが予想される。

同国では1980年代までは鉱業のシェアが高かったが、現在はGDPに占める金融・不動産のシェアが2割を超える（図表2）など、資源依存型の産業構造から変化を遂げてきた。

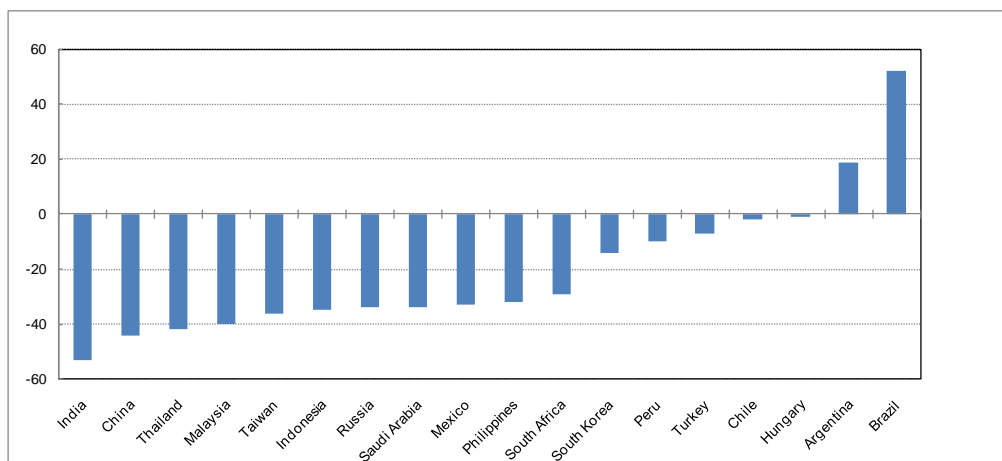
図表 2：主要な産業の GDP シェアの推移 (数字の単位は%)

	1980年	1990年	2000年	2005年	2009年
一次産業	26.8	13.8	10.8	10.2	12.8
(農林水産業)	6.2	4.6	3.3	2.7	3
(鉱業)	20.6	9.2	7.6	7.5	9.7
二次産業	27.8	30.9	24.2	23.3	21.4
(製造業)	21.6	23.6	19	18.5	15.1
サービス産業	45.4	55.3	64.9	66.5	65.8
(金融・不動産業)	10.9	13.7	18.6	21.4	21.7

(出所) 国際協力銀行の資料より一部抜粋

資源国については、資源輸出による為替相場上昇と製造業の国際競争力低下（オランダ病）がしばしば懸念される。1995 年に変動相場制度に移行後、アジア通貨危機や隣国のジンバブエでの政情不安もあって 1990 年代の為替相場は安定しなかった。2000 年代はインフレターゲット政策の導入や資源価格高を背景に、為替相場は強含みとなっている。だが、インフレのコントロールにより、実質ベースでの為替相場の上昇は回避されている。このため、購買力平価で見てもまだまだ割安で（図表 3）、資源輸出がもたらす通貨高が製造業など他の産業の育成を阻む、いわゆるオランダ病の弊害は特段見られない。

図表 3：購買力平価による割高度の比較 (2011 年の Big Mac 指数)



(出所) Economist のデータより作成

その一方で、失業率は 20% を超える水準が恒常的に続くなど、雇用の改善が大きな課題となってきた。このような課題への政策対応として、政府は 2010 年 11 月に、2020 年までの 10 年間に 500 万人程度の雇用増加をもたらす新成長戦略を打ち出している。インフラ投資を積極的に進めると同時に、重点分野（環境・農業・鉱業・製造業・観光

業など)で競争力を高めることを目指している。

国際収支面では、海外からの資金流入のうち証券投資の比重が高いことも留意事項である。BRICSの間で対外資本依存の構造を比較したのが図表4であり、南アフリカの場合にはブラジルと並んで証券投資の割合が5割程度となっている。証券投資・貸付の合計額と外貨準備高の比率は、外貨準備高が相対的に少ないこともあって580%と5か国の中で最大の数字となっており、短期的に巨額の資本流出が起きた場合には対応の余地が極めて小さいことには引き続き注意が必要である。

図表4：BRICSの対外負債の構造比較(2010年末) (単位：億ドル)

対外負債	ブラジル	ロシア	インド	中国	南アフリカ
直接投資	4,726	4,934	1,984	14,764	1,476
直接投資シェア	36.5%	42.6%	31.3%	63.2%	40.0%
証券投資	6,563	2,783	1,715	2,216	1,798
証券投資シェア	50.7%	24.0%	27.1%	9.5%	48.7%
貸付など	1,648	3,858	2,636	6,374	416
貸付などシェア	12.7%	33.3%	41.6%	27.3%	11.3%
対外負債合計	12,937	11,575	6,335	23,354	3,690
外貨準備高	2,871	4,436	2,753	28,661	382
(証券投資+貸付)/外貨準備高	286%	150%	158%	30%	580%

(出所) IMFのBOPのデータベース

2. 資源産業の経済への影響

南アフリカ経済への資源産業のウェイト依存が減少していること、多様な資源を有しておりリスク分散ができること、資源産業依存の経済に見られるオランダ病のマイナスも見られないことなどを勘案すると、現時点では資源産業に係る特段重大なリスクは見当たらない。但し、中長期的な資源価格の動向、賃金コストの上昇や採掘深度の増加による採掘コストの上昇といった資源産業の中長期的な構造問題には留意が必要である。

(1) 資源産業の位置付けと資源価格の影響

貿易取引先は、輸出入共に地域としてはアジア・欧州が多いが、国単位で見ると分散している(図表5)。品目としては鉱物資源や貴金属の割合が依然高いが、機械・自動車・化学など製造業関連の輸出も多くなっている(図表6)。

図表 5：主要な貿易相手国 (輸出入額の単位は百万ランド)

輸出				輸入			
	2009	2010	構成比 (2010)		2009	2010	構成比 (2010)
中国	47,722	59,326	10.1	中国	70,818	80,872	13.9
米国	41,468	51,691	8.8	ドイツ	63,244	66,114	11.4
日本	34,475	46,871	8	米国	41,544	41,903	7.2
ドイツ	31,465	42,673	7.3	日本	26,313	31,019	5.3
英国	25,265	26,991	4.6	サウジアラビア	27,251	23,695	4.1
インド	17,402	21,742	3.7	イラン	22,110	23,004	4
スイス	21,506	17,750	3	英国	21,432	21,979	3.8
オランダ	17,508	16,951	2.9	インド	15,408	20,549	3.5
ジンバブエ	13,533	15,698	2.7	フランス	16,932	17,034	2.9
モザンビーク	13,522	13,782	2.4	ナイジェリア	15,642	16,080	2.8
ベルギー	10,791	13,139	2.2	イタリア	13,678	14,644	2.5
総合計	511,607	587,292	100	総合計	542,090	581,006	100

(出所) JETRO の資料(2011)より作成

図表 6：輸出入品目の構成 (輸出入額の単位は百万ランド)

	輸出			輸入		
	2009	2010	構成比 (2010)	2009	2010	構成比 (2010)
食料品類	47,837	47,378	8.1	36,396	35,358	6.1
鉱物性生産品	102,619	126,565	21.6	118,520	117,139	20.2
化学品	29,361	31,123	5.3	50,595	56,157	9.7
貴石・貴金属など	129,414	152,426	26	4,957	6,037	1
卑金属および同製品	74,136	92,143	15.7	23,603	27,521	4.7
一般機械・電気機械	44,339	47,711	8.1	142,061	149,197	25.7
輸送機器	45,895	50,492	8.6	48,480	60,517	10.4
自動車部品	-	-	-	29,462	37,940	6.5
総合計	511,607	587,292	100	542,090	581,006	100

(出所) JETRO の資料(2011)より作成

南アフリカは世界有数の資源国として知られているが、金・プラチナ・マンガン・クロムなどが代表的な鉱物資源である (図表 7)。かつては金が同国を代表する鉱物資源であり、埋蔵量のシェアは世界第 2 位と依然として重要な位置を占めているが、生産量は減少を続けてシェアは後退した。その一方で、白金、マンガン、クロムなどの希少金属といった鉱物資源のウェイトが増加することで金の生産量減少を補う形となっている。このように、同国の場合には多様な鉱物資源を有していて、単一もしくは少数の特定資源に依存するモノカルチャー的な経済とは大きく姿が異なっている。

更に、今後の資源価格の動向には不透明な要素はあるが、2000 年代を通じて新興国での急激な需要増加や金融業者による商品取引増加を背景に、資源価格の水準自体が構造的に高止まりしている。

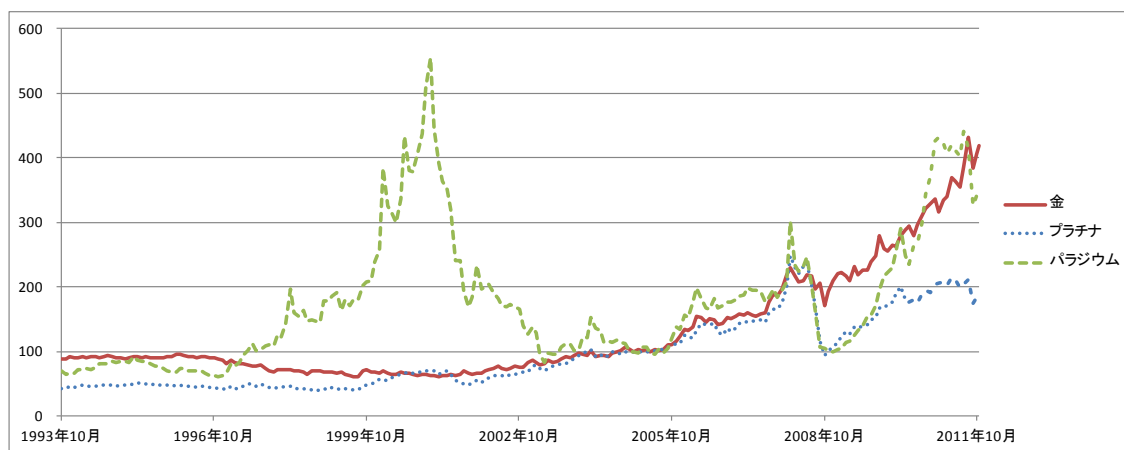
図表 7：同国の主要な鉱物資源の状況（2010年データ、世界シェアと順位）

金属名	生産量 シェア	埋蔵量 シェア	補足説明
金	7.6% (4位)	11.8% (2位)	かつては同国を代表する鉱物資源であったが、生産量は減少を続けて生産量のシェアは大きく後退した。
プラチナ	75.4% (1位)	95.5% (1位)	金に代わって、同国にとっての重要性が増している貴金属で、埋蔵量のシェアは極めて高い。
マンガン	16.9% (3位)	19.0% (1位)	マンガンの生産量は2000年代を通じて大きく増加し、ほぼ倍増の水準となった。
クロム	38.6% (1位)	37.1% (1位)	クロムの他に、バナジウム、チタン、ジルコニウムなどの希少金属でも高いシェアを有する

(出所) US Geographical Survey, Mineral Commodity Summaries 2011 より作成

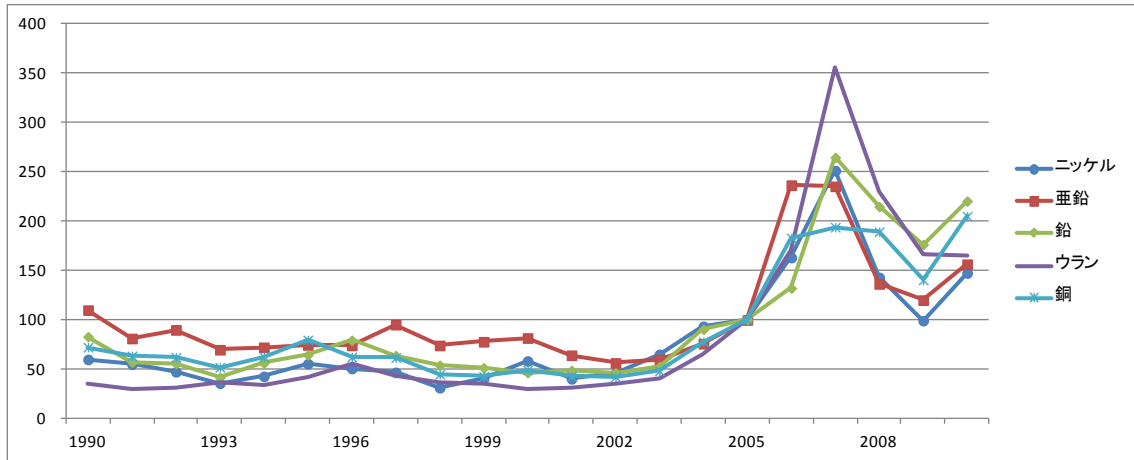
個別の価格動向について見ると、貴金属の価格はパラジウムのような希少性の高い金属は価格変動度が高いが、取引の多い金やプラチナについては2000年代を通じて上昇している（図表8）。また、非鉄金属類については、ウランのような特殊な金属は価格変動度が高いが、使用度の高い銅・ニッケル・亜鉛については2000年代を通じて価格が上昇している（図表9）。

図表 8：主要な貴金属の価格推移（2005年初を100とした指数）



(出所) Bloomberg のデータベースより作成

図表 9：主要な鉱物資源の価格推移（2005 年を 100 とした指数）



(出所) IMF の WEO のデータベースより作成

2008 年のグローバル金融危機後に鉱物資源価格は大きく下落し、銘柄によっては 2005 年の水準まで下落しているが、その後は再び上昇に転じている。南アフリカは様々な鉱物資源を有しているために、価格自体に連動性は高いものの、需要動向にはある程度別々の動きをするため、分散効果が働くと考えられる。同国の貿易面では依然として鉱物資源は重要な役割を占めているが、国際収支面での大きな懸念材料にはならないと考えられる。

その一方で、資源産業が中長期的に抱える課題への留意が必要である。例えば、金はかつて同国の代表的な鉱物資源であったが、生産量は減少している。金の埋蔵量自体はまだ多いが、賃金コストの上昇や採掘深度の増加による採掘コストの上昇があると指摘されており、資源価格動向だけでなく、同国の資源産業が構造的に抱える問題への留意が必要である。

(2) 相対的に低い資源ナショナリズムの可能性

資源国への持続的成長を脅かしかねない要因として資源ナショナリズムの問題があるが、南アフリカではこれまでの政府のスタンスを見る限り、この可能性は低い。

2010 年にオーストラリアにおける資源税導入を巡る動きが表面化した際には、他の資源国への波及が懸念された。2010 年代末頃からオーストラリア以外にもロイヤリティーの引き上げや鉱業への規制強化など様々な形で政府の関与が強まっている傾向にある（図表 10）。

図表 10: 最近の新興国での資源ナショナリズムの動き

国	具体的な政策
オーストラリアの 鉱物資源利用税導入	2010年5月、連邦政府が全ての資源を対象とする資源超過利潤税導入(RSPT)を発表したが、資源業界や野党が反対。6月に新首相に選出されたギラード首相は資源大手3社との交渉を通じて7月に新たに鉱物資源利用税(MRRT)の導入を発表した。
チリの鉱業ロイヤリティー 引き上げ	2010年2月に発生した地震の復興財源確保の一環として、鉱業ロイヤリティー(鉱業特別税)を時限付き(2010~2012年の3年間)で引き上げを実施。
インドネシアの 新鉱業法	2009年に公布の新鉱業法では、鉱業権は国または地方政府から発給される鉱業事業許可制度に一本化され、これまで外国からの投資に活用されてきた鉱業事業契約制度は廃止された。
中国のレアアース	資源保護や環境問題を理由に2009年より輸出規制を進めている。世界のレアアース需要の90%以上は中国が供給しているため、レアアースの価格が高騰、先進諸国も調達が多角化を余儀なくされている。
エクアドルでの鉱業への 管理強化	2009年1月に公布された新鉱業法は、持続的な鉱業発展に向けて鉱業権を一括管理する政府機関や鉱山公社の新設、ロイヤリティー制度の復活、環境規制の強化等が盛り込まれ、これらのルールを遵守する鉱業活動を幅広く認可することを定めている。

(出所) JOGMEC(2010)の資料を基に作成

南アフリカでも、現在の与党であるアフリカ民族会議(ANU)の支持基盤である労働組合(COSATU)で国有化の選択肢がしばしば議論されるなど、潜在的には資源ナショナリズムは存在する。但し、政府は対外的には管理強化を行わない方針を表明してきている。同国は国際経済に深く組み込まれ、国際的な協調路線を維持するスタンスを取っていることもあって、極端な資源ナショナリズムを取ることは考えにくいと見られている。

3. 社会問題への対応の課題

近年はある程度の経済発展段階に達した中進国が、低賃金に依存していた発展モデルに依存できなくなる一方で、先進国には技術面で追いつくことができずに、成長の限界に直面するという「中進国の罅」が経済開発の問題として議論されるようになってきている。

今後「中進国の罅」を回避したい南アフリカにとっては、経済格差・高犯罪などの社会問題への対応が今後の大きな課題となっているが、短期的な解決を期待することは難

しい。また、雇用拡大を最重点課題とする成長戦略の中で今後見直しに踏み込まざるを得ないものの、労働者保護色の強い労働政策の見直しは、人種間の格差問題もあって本格的な実施は容易ではない。

(1) 容易ではない社会問題への対応

ジニ係数は、BRICS の中で比較しても突出している（図表 11）ことに象徴されるように、経済格差は大きな課題である（ジニ係数の数字が高い程、経済格差が大きいことを示している）。ジニ係数の水準については、1990年代はブラジルとほぼ同等の水準であり、ブラジルは徐々に改善の傾向を示しているのに対して、南アフリカはむしろ悪化している。

同国では、黒人経済力強化政策（Black Economic Empowerment）が推進され、ブラック・ダイヤモンドと呼ばれる黒人中間層が厚みを増しており、自動車販売増加にも寄与しているが、中間層の拡大はまだ十分ではない。

図表 11：主要な新興国でのジニ係数の推移

	1990年代半ば	1990年代末	2000年代半ば
南アフリカ	56.59	57.77	67.4
ブラジル	59.24	58.23	56.39
中国	-	-	41.53
ロシア	46.11	37.48	37.51
インド	-	-	36.8
アルゼンチン	48.58	-	50.03

（出所）World Bank のデータベースより作成

同国では様々な人種や民族が共存する中で、1990年代以降のアパルトヘイト廃止と国際社会への復帰は、人口4千万人程度の中規模国家のアイデンティティ・結束の維持という点では重要な意義を持っていた。

しかしながら、労働力人口増加に雇用増加が追いついていないために失業率が慢性的に高くなっており、また黒人の失業率が30%近いのに対して白人の失業率が5%台と人種間で失業率が大きく異なっている（図表 12）。この中で、失業者の増加が治安の悪化を加速させるなどの悪循環が見られてきた。

一方で労働者への保護も手厚く、被雇用者保護の包括的な法律（Labor Relations Act）を始め、政府による労働規制の順守状況のモニタリング（Basic Conditions of Employment Act）、アファーマティブ・アクション（Equity Employment Act）、労働者の能力向上のために雇用者から一定の助成金を徴収（Skills Development Act）などの労働規制法制が存在する。このような規制による労働市場の硬直化が、同国が抱える大きな課題ともなってきた。

図表 12：直近の労働力人口と失業率

(2010年第3四半期時点、単位は千人)

	労働人口	従業者	失業者	失業率
黒人	13,165	9,361	3,804	28.9%
混血	1,957	1,495	463	23.7%
アジア系	528	471	57	10.8%
白人	2,110	1,992	118	5.6%
合計	17,761	13,318	4,442	25.0%

(出所) 南アフリカ統計局のデータベースより作成

また、社会的に深刻な問題としてエイズ問題（国民の4～5人に1人の割合でHIVに感染しているという罹患率の高さ）や殺人事件の発生率の高さ（人口当たりの発生件数が日本の約100倍以上）に象徴される治安の悪さがある。政府は、将来的に大規模な雇用増加によって失業率を低下させて、その過程でこのような社会問題での状況改善を意図しているが、以下のような人種・民族間格差・対立の問題も相まって事態の改善は容易ではない。

また、同国では様々な人種が集まって国家を形成していることによる人種や宗教間での対立も大きな問題である。更に同国の人口の約8割を占める黒人の間でも、ズールー人、コーサ人など民族間での対立も根強く残っている。アパルトヘイト廃止後も、白人の国外流出やアジア系と黒人の対立など人種間の問題・対立が顕著に見られている。このような状況を背景に、同国には種々の民族色・宗教色の強い組織が存在しており、社会問題の解決をより複雑にしている。

(2) 「中進国の罠」回避に向けた課題

今後、一層の飛躍を目指す同国にとっては、従来のような形での労働保護政策を続けていくことは難しくなっている。BRICSの中でも、総合的な国際競争力は高い評価を得ており、ガバナンスやイノベーションといった面での評価も高い。但し、経済の効率性については実物市場の効率性は高い一方で、労働市場での効率性は大きく劣後している（図表13）。

失業問題への対応のために今後も大規模な雇用の創出が必要だが、このためには新産業・既存のビジネスによる雇用の創出だけでは限界がある。また競争力維持のためにも労働市場の硬直化是正は不可避でもある。このような労働政策の見直しは政治問題化することが明らかであるにもかかわらず、今後はその見直しに踏み込まざるを得ない。

図表 13 : BRICS 諸国の国際競争力の比較

	総合順位	基本	(マクロ安定性)	(ガバナンス)	効率性	(実物市場)	(労働市場)	イノベーション	(2010年データ)	
									人口(億人)	GDP(兆ドル)
南アフリカ	45	77	68	45	39	35	90	39	0.5	0.4
ブラジル	56	91	109	93	42	99	80	38	1.9	2.1
ロシア	63	64	36	114	52	108	43	73	1.4	1.5
インド	49	79	96	54	35	48	83	28	11.9	1.6
中国	29	36	8	48	32	42	32	29	13.4	5.9

(出所) The Global Competitiveness Report 2010-2011 より作成

おわりに

南アフリカは、経済面での安定を背景に国際社会でのプレゼンスを拡大してきた。2006年にはインド、ブラジルと共に IBSA の枠組みを結成、2009年には G20 のメンバーにアフリカからは唯一の国として参加、更に 2011 年からは BRICS のメンバーとなった。アフリカのリーダーとして国連の常任理事国入りを目指すなど、国際社会での政治的な影響力も大きくなっている。

同国は 1980 年代までは資源産業への依存度が高かったが、現在は製造業や金融業が鉱業と並ぶ重要な産業の柱にまで成長し、資源産業への依存を着実に減らしてきた。貿易面では資源産業は依然重要な位置を占めており、資源産業の構造的な問題には十分留意する必要があるが、資源価格の将来的な大幅な下落についても影響の吸収は可能と考えられる。

その一方で、グローバル経済に全面的に組み込まれたことで、国内の金融市場への資金流入が急激に増加して、対外負債面で証券投資の割合が高くなっている。証券投資の中でも流出入頻度の高い株式投資の比重が特に高いことを考えると、資金流入に対して脆弱な面を抱えているとはいえ、海外からの証券投資の動向には引き続き留意が必要といえる。

同国は恒常的に高い失業率への対応として、大規模な雇用増加を柱とした成長戦略を打ち出した。今後の大規模な雇用創出や、同国が今後中進国の罠に陥らないにするためにも、労働市場の柔軟化が大きな課題となっている。このような労働政策の見直しは人種問題も関係しており、実施は容易なものではない。このような問題に対して、政策対応でどの程度踏み込めるかは不透明である。

以上

(参考文献)

国際協力銀行ロンドン駐在事務所「鉱業の発展と鉱山国有化をめぐる議論」、

2011年2月4日

石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)「世界の鉱業の趨勢2010」、2010年1月
福西隆弘、「西浦昭雄著『南アフリカ経済論』の書評」、『アジア経済』、第51巻第2号、
2010年2月

丸紅経済研究所「南アフリカ共和国の経済・産業動向と投資環境の評価」、2011年6月
10日

Bloomberg のデータベース

Economist 「Big Mac Index」、2011年7月

IMF のデータベース

BOP (Balance of Payment Statistics)

WEO (World Economic Outlook)

JETRO のデータベース (南アフリカの貿易データ)

U.S. Department of the Interior, “US Geographical Survey, Mineral Commodity Summaries
2011”

World Bank のデータベース

World Economic Forum, “The Global Competitiveness Report 2010-2011”

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>